

マーケットの動き（2022年6月20日～6月24日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初、日経平均株価は一時3カ月ぶりの安値水準まで下落したものの、21日には大きく反発するなど方向感に乏しい値動きとなりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の議会証言を受けて米国長期金利が低下したことから、週末にかけて米国株式はグロース株を中心に買い戻される展開となり、国内株式も上昇して週を終えました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内株式相場は底堅く推移すると予想

国内株式相場は、米国や欧州の不安定な景気動向から上値は抑えられやすい状況です。しかし、国内では、企業業績の上振れが期待されることや大規模な自社株買い、海外に比べて出遅れ感のあった経済活動再開に対する期待、日銀による緩和的な金融政策や政府による追加財政政策の余地などから、景気のさらなる悪化の可能性は低いとみられることから、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	6月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,866.72	1.68%	▲0.61%	▲6.04%	▲4.13%
日経平均株価	26,491.97	2.04%	▲0.96%	▲7.96%	▲8.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

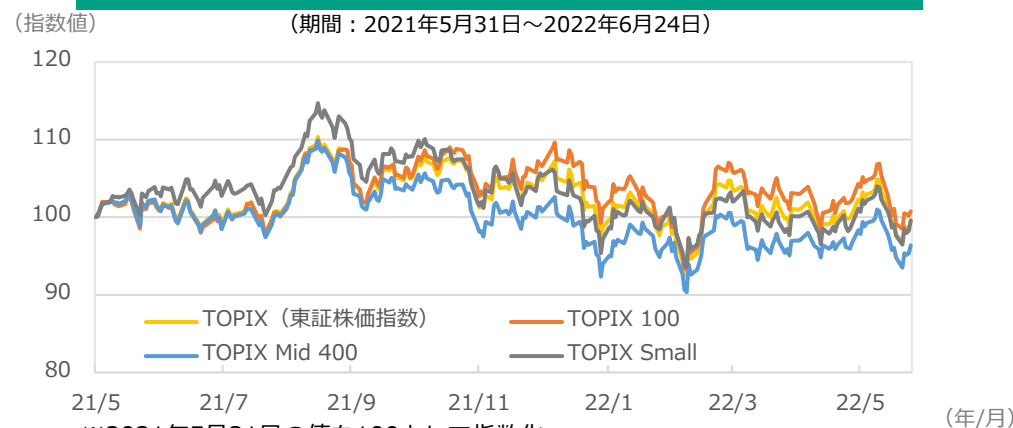
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月24日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月24日）



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月21日～6月24日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

足もとの原油価格が下落傾向にあることや、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の議会証言を受けて米国長期金利が低下したこと、発表された米国経済指標が消費者の期待インフレ率の低下を示したことなどを好感しました。

欧州市場は、ECB（欧州中央銀行）による利上げや南欧諸国の景気悪化が警戒され、前週末比の上昇幅は米国より小幅に留まりました。

投資環境見通し（2022年6月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開に

企業業績は、一部に市場予想を下回る決算もみられましたが、全体としては堅調な結果となっています。ただし、2～4月期決算では先行きに対して慎重な見通しを示す企業もみられることから、今後の金融引き締めやインフレの企業業績に対する影響が懸念されます。

米国：株式相場は5月以降、景気や企業業績の悪化を織り込み始めていますが、過度な織り込みの反動から反発の可能性がります。ただし、景気の先行き不透明感から全般的には上値の重い展開になるとみえています。

欧州：ウクライナ情勢やECB（欧州中央銀行）による利上げペースを注視しつつ、米国株式相場と同様に上値の重い展開になるとみえています。

	6月24日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,911.74	6.45%	▲0.75%	▲18.36%	▲8.31%
NYダウ	31,500.68	5.39%	▲1.34%	▲13.23%	▲7.88%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年6月20日～6月24日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。前週末に行われた金融政策決定会合にて、日銀が大規模な金融緩和の現状維持を決定したことを受け、政策修正に対する市場の懸念は一旦後退し金利低下に転じました。また、イールドカーブ・コントロールの対象年限に7年国債を追加したことで、国債先物の買い戻しを誘発したことも金利低下要因になりました。

クレジット市場は、商いの薄い状況が続きました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、海外の長期金利や金融政策の動向に加えて、将来の日銀の金融政策変更に対する思惑などから、変動率が高まる可能性があります。しかし、日銀は「指値オペ」を連日実施するなど金融緩和政策を継続する姿勢を強く示しており、長期金利は当面はレンジ内での動きになるとみています。

	6月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.23	▲0.01	▲0.00	0.16	0.17
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	376.06	▲0.02%	▲1.13%	▲2.88%	▲2.89%

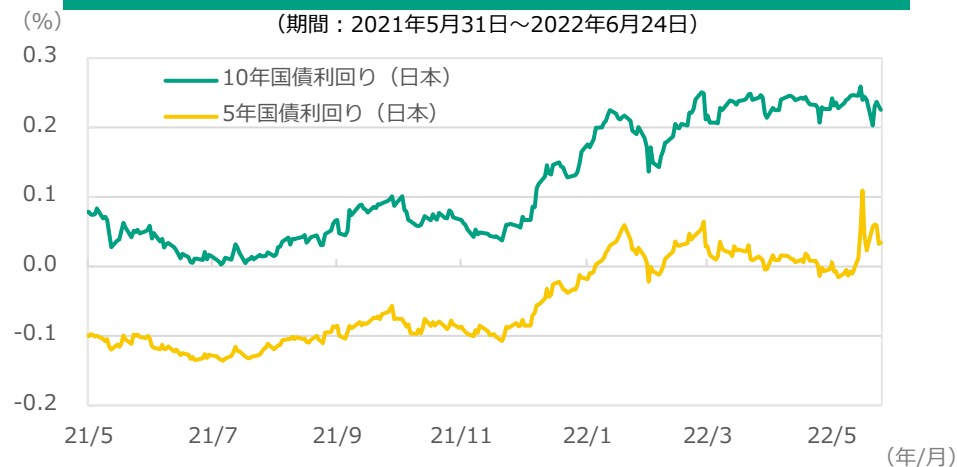
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年6月21日～6月24日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長が議会証言でインフレ抑制に向け無条件で取り組む姿勢を示したことで景気後退懸念が強まり、相対的に安全資産とされる米国国債の需要が高まりました。

ドイツ国債市場は、ユーロ圏のPMI（購買担当者景気指数）速報値が予想以上に低下したことを受け、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2022年6月）

長期金利は米国ではやや低下方向、欧州（ドイツ）では緩やかな上昇方向

米国：複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）理事による6月、7月の各FOMC（米国連邦公開市場委員会）における0.50%利上げ決定を支持する発言を受けて金融引き締めを巡る過度の警戒感が後退していることに加え、一部に景気悪化が懸念されていることもあり、長期金利のさらなる上昇余地は限定的とみています。ただ、インフレが高止まる可能性があることから、長期金利の低下余地も限定的とみられ、当面は横ばい、もしくはやや低下方向で推移するとみています。

欧州：ドイツ長期金利は米国長期金利の動向を注視しつつもウクライナ情勢、ECB（欧州中央銀行）による利上げの開始時期とそのペースを巡る思惑、エネルギー価格や物価関連の経済指標に神経質な展開となる中、当面は横ばい、もしくは緩やかな上昇方向で推移するとみています。

	6月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.13	▲0.11	0.37	1.64	1.64
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	522.97	1.44%	3.11%	1.04%	2.34%

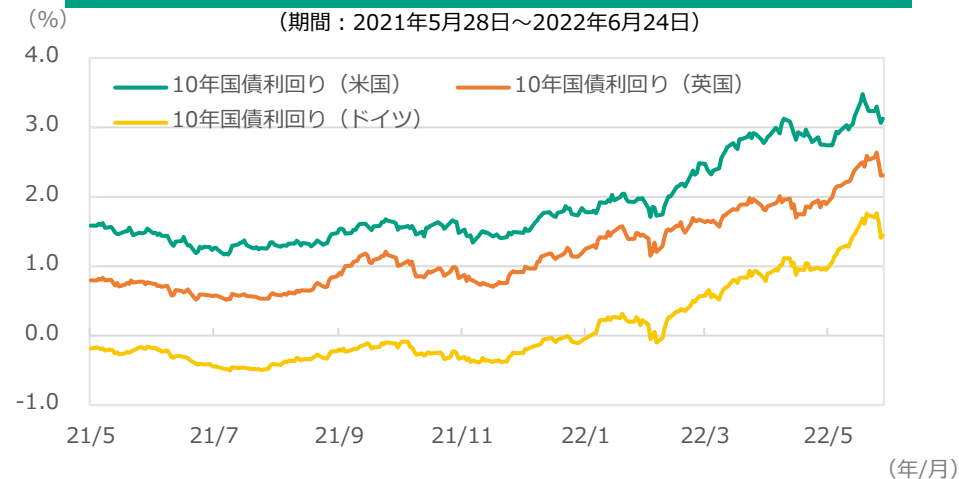
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年5月28日～2022年6月24日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年5月28日～2022年6月24日）



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年6月20日～6月24日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

欧米における景気後退懸念の高まりを受け、週を通して上値の重い展開となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年6月）

国内リート市場は引き続き底堅く推移すると予想

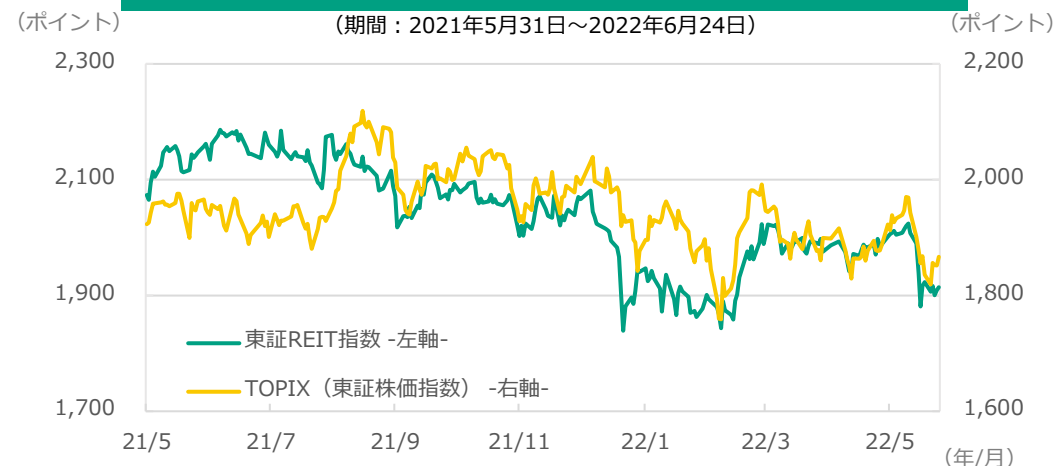
新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、6月10日からの外国人観光客の受け入れ再開が表明されたことに加え出社率も回復してきていることから、ホテルや商業施設などの業績回復が期待されます。また、日銀は金融緩和政策を継続する姿勢を強く示していることから、国内リートの高い利回りを求める資金の流入は多いとみており、国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。

	6月24日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,914.46	▲0.46%	▲2.85%	▲6.51%	▲10.59%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,866.72	1.68%	▲0.61%	▲6.04%	▲4.13%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

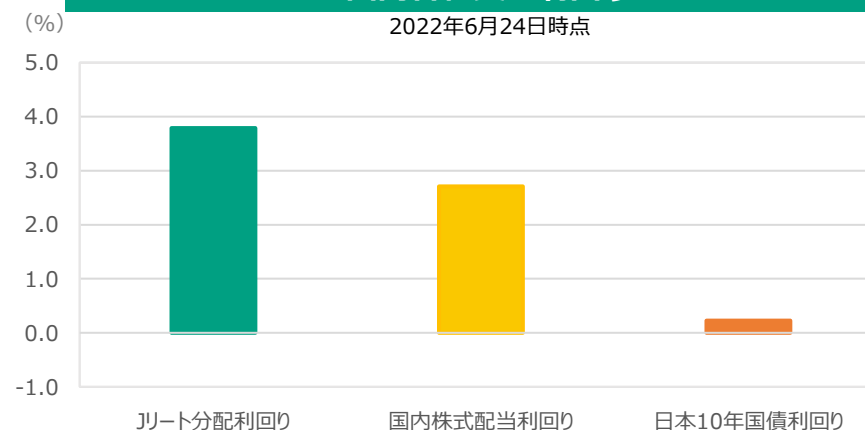
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2021年5月31日～2022年6月24日）



国内各種資産利回り

2022年6月24日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年6月20日～6月24日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円相場は、22日に24年ぶりの円安水準となる136円台後半まで上昇しましたが、翌日には134円台前半まで下落しました。週末にかけて株式市場が回復するとドル買い需要は弱くなり前週末比で下落して週を終えました。

ユーロは、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2022年6月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル： 金融市場においてFRB（米国連邦準備制度理事会）による今後の利上げペースに対する織り込みが進み、米国長期金利については景気の先行き懸念から上昇傾向が一服しています。日銀が緩やかな金融政策を継続する姿勢を示すものの、国内長期金利はレンジ内での動きにとどまるとみられることから、日米金利差のさらなる拡大は限定的とみられ、米ドルは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ： 域内インフレ率が上昇を続け、景気に対する悪影響が懸念される中、ECB（欧州中央銀行）による利上げ開始に前向きな姿勢がみられています。ECBの金融政策正常化に向けた動きがユーロの支援材料とみられますが、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感もあり、ユーロは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

	6月24日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	135.22	▲0.07	8.68	20.34	24.37
ユーロ/円	142.58	1.10	6.84	12.54	10.38

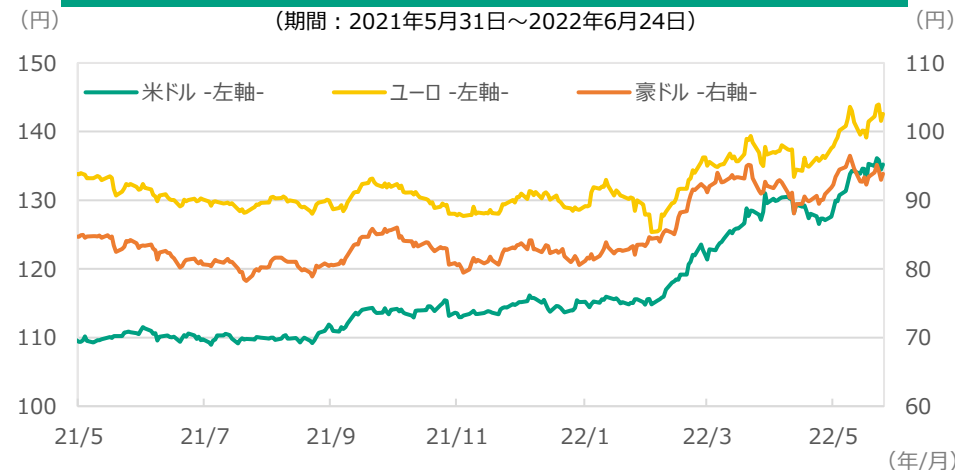
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf

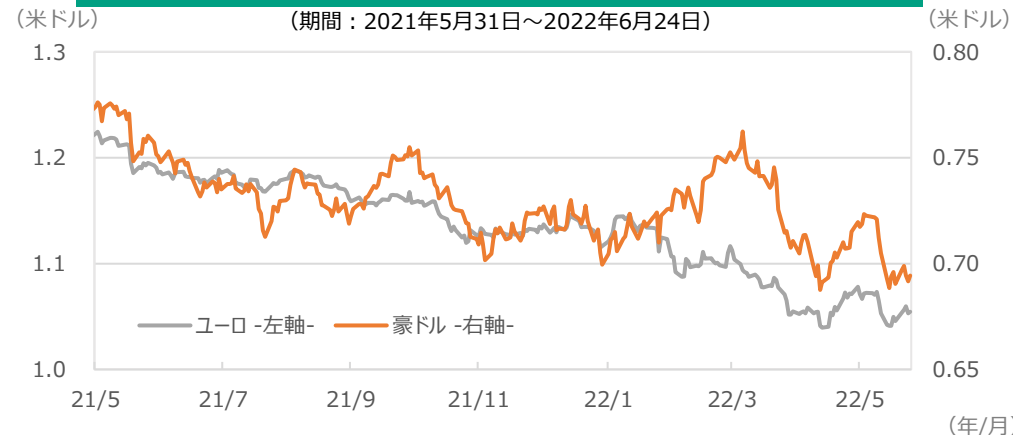
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年5月31日～2022年6月24日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年5月31日～2022年6月24日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>